

令和 3 年度  
財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

## 令和3年度決算の財務書類

### 統一的な基準による地方公会計制度について

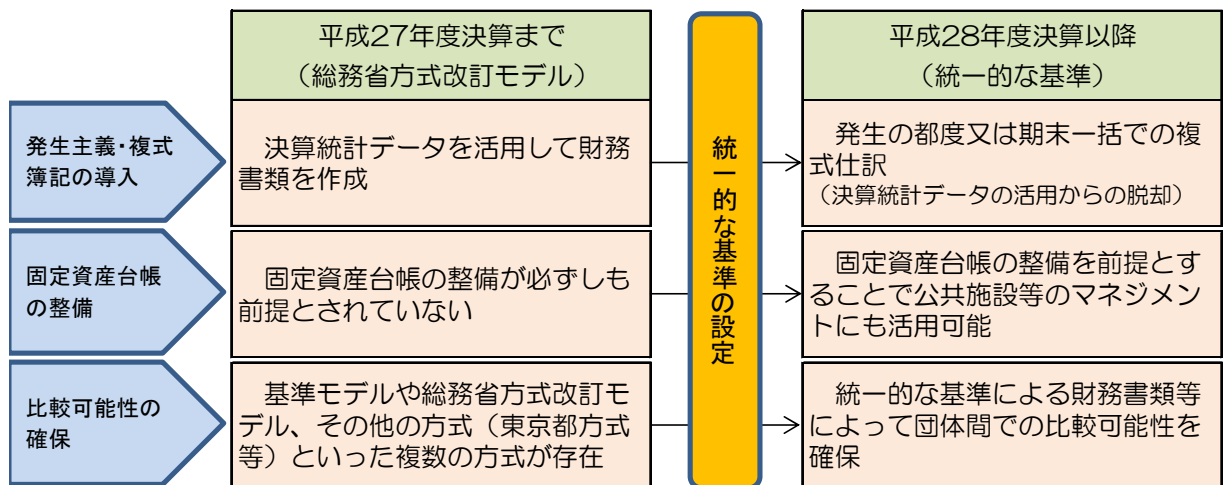
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成21年度決算（平成22年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成28年度決算（平成29年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

## 財務書類（財務4表）とは

西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ① 「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ② 「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③ 「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④ 「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

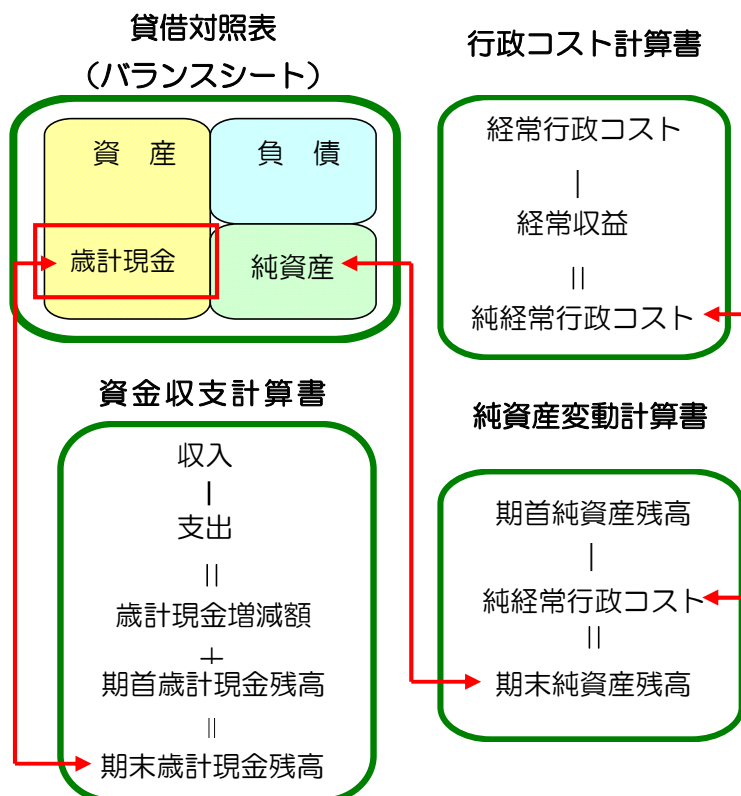
## 財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、下記のとおり一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しております。今後は、経年比較や類似団体比較等により多面的な分析を行うことで、限られた財源を賢く使うために資産管理や予算編成などに活用していきたいと考えています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（令和4年1月1日の人口は14,725人となります。）

## 対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
			交通災害共済事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計	
	一部事務組合 広域連合	種子島地区広域事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	
	熊毛地区消防組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
	種子島産婦人科医院組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）		
第三セクター	西之表市農業振興公社			

※財務4表のうち貸借対照表は、当該年度末（3月31日）を作成基準日としています。その他については、4月1日から3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計及び特別会計における出納整理記期間中（4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 令和3年度決算の財務書類4表について



### 過去から現在までの資産の保有状況

#### ◆貸借対照表（BS）

単位：百万円

		一般会計等	全体会計	連結会計			一般会計等	全体会計	連結会計
資産					負債				
							10,898	13,328	14,882
固定資産		35,616	39,006	41,604	固定負債		9,612	11,836	12,947
有形固定資産		33,598	37,287	39,571	地方債		8,288	9,642	10,456
無形固定資産		0	11	11	長期未払金		-	-	-
投資その他の資産		2,018	1,708	2,023	退職手当引当金		1,323	1,328	1,623
					損失補償等引当金		1	1	1
					その他		-	865	867
流動資産		3,113	3,483	3,700	流動負債		1,286	1,492	1,935
現金預金		281	624	745	1年内償還予定地方債		1,168	1,331	1,539
未収金		12	28	115	未払金		-	26	88
短期貸付金		133	133	133	未払費用		-	-	-
基金		2,689	2,689	2,698	前受金		-	-	149
棚卸資産		-	5	6	前受収益		-	-	-
その他		-	6	6	賞与等引当金		93	108	129
徴収不能引当金		△1	△2	△2	預り金		25	25	25
					その他		-	2	5
					純資産		27,831	29,161	30,422
資産合計		38,729	42,489	45,304	負債・純資産合計		38,729	42,489	45,304

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 45,304 百万円（連結会計）のうち、純資産である 30,422 百万円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 14,882 百万円は、将来の世代が負担していくことになります。

【 用語解説 】

<p>[資産の主なもの]</p> <p><b>固定資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産:庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産:財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金:財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金:将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p><b>固定負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債:市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金:全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p><b>流動負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--	--



## 1年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書 (PL)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	10,678	14,983	17,534
業務費用	5,132	5,832	7,060
人件費	1,709	1,997	2,438
物件費等	3,275	3,617	4,106
その他の業務費用	148	218	517
移転費用	5,546	9,151	10,474
経常収益 B	272	656	1,029
使用料及び手数料	167	541	553
その他	104	115	476
純経常行政コスト A-B=C	10,406	14,327	16,504
臨時損失 D	127	133	134
臨時利益 E	81	82	96
純行政コスト C+D-E=F	10,452	14,379	16,543

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで16,504百万円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで16,543百万円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

**純資産変動  
計算書**

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書（NW）

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,572	28,892	30,037
純行政コスト	△ 10,452	△ 14,379	△ 16,543
財源	10,232	14,168	16,413
税金等	7,001	8,320	9,295
国県等補助金	3,230	5,847	7,118
本年度差額	△ 220	△ 211	△ 130
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	463	463	463
その他	16	16	51
本年度純資産変動額	259	268	385
本年度末純資産残高	27,831	29,161	30,422

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。令和 3 年度における連結会計ベースの変動額は、385 百万円増加し、30,422 百万円となります。

【 用語解説 】

- ・純行政コスト : 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源 : 「税金等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額 : 有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額 : 固定資産の無償取得・譲渡による増減

**資金収支計算書**

1年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書 (CF)

単位：百万円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	806	985	1,221
業務支出	9,093	13,591	15,983
業務収入	9,931	14,689	17,313
臨時支出	124	205	216
臨時収入	92	92	107
投資活動収支	△ 592	△ 692	△ 741
投資活動支出	1,548	1,616	1,685
投資活動収入	956	924	943
財務活動収支	△ 404	△ 534	△ 741
財務活動支出	1,105	1,273	1,480
財務活動収入	701	739	739
本年度資金収支	△ 190	△ 241	△ 261
前年度末資金残高	446	840	976
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
本年度末資金残高	256	599	720
前年度末歳計外現金残高	26	26	26
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	25	25	25
本年度末現金預金残高	281	624	745



資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

令和3年度における資金収支は、連結会計ベースで261百万円減少し、本年度末資金残高は、720百万円となります。

【 用語解説 】

業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

・業務支出 : 人件費、物件費、補助費、扶助費など

・業務収入 : 市税、使用料・手数料など

投資活動収支 : 資産の形成に関する収入と支出

・投資活動支出 : 公共施設の整備や貸付金など

・投資活動収入 : 土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

財務活動収支 : 資金の調達や運用に関する収入と支出

・財務活動支出 : 市債の償還や基金積立金など

・財務活動収入 : 市債の借入や基金繰入金など

## 令和3年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類4表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

### 1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産料を比較するときに使います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
住民一人当たり資産額(円)	2,604,505	2,630,157	2,868,814	2,885,478	3,054,661	3,076,677
貸借対照表 資産総額(円)	38,958,185,445	38,729,064,471	42,911,725,876	42,488,662,244	45,691,613,555	45,304,076,113
人口(人)	14,958	14,725	14,958	14,725	14,958	14,725

一般会計等の住民一人当たり資産額は、前年度より25,652円増加し、2,630,157円となっています。これは有形固定資産額が約2億円減少に対して、人口の減少率が大きいことが主な要因です。また減価償却累計額の増加に伴い、有形固定資産減価償却率が高くなっていることから、引き続き計画的な維持補修・大規模改修等の対策が必要となっています。

### 2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
純資産比率(%)	70.8	71.9	67.3	68.6	65.7	67.2
貸借対照表 純資産総額(円)	27,572,279,302	27,831,450,331	28,892,374,755	29,160,792,453	30,036,998,177	30,422,119,507
貸借対照表 資産総額(円)	38,958,185,445	38,729,064,471	42,911,725,876	42,488,662,244	45,691,613,555	45,304,076,113

一般会計等の純資産比率は、税収等の財源が減少したことで純行政コストが財源を上回ったが、無償所管替等の増により純資産が増加したため71.9%となっています。今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少等により、純資産比率は減少していくものと思われます。

### 3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額で、経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
住民一人当たり負債額(円)	761,192	740,076	937,248	905,118	1,046,571	1,010,659
貸借対照表 負債総額(円)	11,385,906,143	10,897,614,140	14,019,351,121	13,327,869,791	15,654,615,378	14,881,956,606
人口(人)	14,958	14,725	14,958	14,725	14,958	14,725

一般会計等の住民一人当たり負債額は、前年度から21,116円減少し、740,076円となっています。これは、前年度と比較して地方債の新規発行が抑制されたことと、負債合計の減少率が人口減少率を上回ったことに伴うものであるため、今後も地方債の元金償還額以上の発行を抑えることが大切です。

### 4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
住民一人当たり行政コスト(円)	772,910	709,813	1,032,860	976,469	1,168,326	1,123,438
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	11,561,181,897	10,452,003,531	15,449,517,267	14,378,511,356	17,475,817,934	16,542,620,745
人口(1月1日時点)(人)	14,958	14,725	14,958	14,725	14,958	14,725

一般会計等の住民一人当たり行政コストは、前年度から63,097円減少し、709,813円となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応の事業による補助金の減少による影響が大きく、今後も収束するまでの期間は継続する見込みです。

## 5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

### ○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
行政コスト対税収等比率(%)	103.9	102.2	103.0	101.5	101.8	100.8
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	11,561,181,897	10,452,003,531	15,449,517,267	14,378,511,356	17,475,817,934	16,542,620,745
純資産変動計算書 財源(円)	11,132,382,773	10,231,955,986	15,002,774,727	14,167,710,480	17,173,980,693	16,412,967,383

一般会計等の行政コスト対税収等比率は、前年度比 1.7%減少し、102.2%となっています。依存財源により大きく影響される数値でもありますが、事務事業評価を活用し、スクラップアンドビルドを行いながら、より一層の財源確保に努める必要があります。

## 6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

### ○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いといえます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等		地方公共団体 全体		連結	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3
受益者負担割合(%)	2.9	2.5	4.7	4.4	6.2	5.9
行政コスト計算書 経常収益(円)	347,689,032	271,583,775	751,830,522	655,690,179	1,144,772,468	1,029,145,902
行政コスト計算書 経常費用(円)	11,846,665,838	10,677,570,716	16,138,403,528	14,982,518,464	18,571,885,111	17,533,550,811

一般会計等の受益者負担割合は、前年度比 0.4%減少して 2.5%となっており、経常収益は 7,611 万円減少、経常費用は 11 億 6,910 万円減少している状況です。経常収益の減少についてコロナ禍による施設利用等減少が要因と思われるので、今後も収束するまでの期間は経常収益の減少が見込まれます。

## 添付資料

- ◆一般會計等財務書類
- ◆全体財務書類
- ◆連結財務書類

## 一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,616,214,072	固定負債	9,611,670,084
有形固定資産	33,597,582,814	地方債	8,287,535,084
事業用資産	13,111,920,992	長期未払金	-
土地	3,794,426,446	退職手当引当金	1,323,491,000
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	644,000
建物	21,611,524,738	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,690,253,211	流動負債	1,285,944,056
工作物	2,081,162,406	1年内償還予定地方債	1,167,785,210
工作物減価償却累計額	△ 1,187,557,265	未払金	-
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,316,124
航空機	-	預り金	24,657,628
航空機減価償却累計額	-	その他	185,094
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,897,614,140
建設仮勘定	-		
インフラ資産	20,364,024,149	<b>【純資産の部】</b>	
土地	305,767,128	固定資産等形成分	38,438,017,980
建物	1,118,895,389	余剰分(不足分)	△ 10,606,567,649
建物減価償却累計額	△ 828,632,566		
工作物	49,923,927,771		
工作物減価償却累計額	△ 30,155,933,573		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	768,813,411		
物品減価償却累計額	△ 647,175,738		
無形固定資産	321,912		
ソフトウェア	-		
その他	321,912		
投資その他の資産	2,018,309,346		
投資及び出資金	859,950,502		
有価証券	33,563,502		
出資金	166,694,000		
その他	659,693,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,137,998		
長期貸付金	143,907,400		
基金	964,534,424		
減債基金	-		
その他	964,534,424		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,220,978		
流動資産	3,112,850,399		
現金預金	280,620,667		
未収金	11,816,231		
短期貸付金	132,711,908		
基金	2,689,092,000		
財政調整基金	1,705,680,000		
減債基金	983,412,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,390,407		
資産合計	38,729,064,471	純資産合計	27,831,450,331
		負債及び純資産合計	38,729,064,471

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,677,570,716
業務費用	5,131,939,027
人件費	1,708,673,758
職員給与費	1,432,780,155
賞与等引当金繰入額	93,316,124
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,577,479
物件費等	3,275,185,271
物件費	1,396,071,453
維持補修費	294,068,772
減価償却費	1,585,045,046
その他	-
その他の業務費用	148,079,998
支払利息	39,523,640
徴収不能引当金繰入額	3,611,271
その他	104,945,087
移転費用	5,545,631,689
補助金等	2,165,002,969
社会保障給付	2,624,147,643
他会計への繰出金	755,534,707
その他	946,370
経常収益	271,583,775
使用料及び手数料	167,180,808
その他	104,402,967
純経常行政コスト	10,405,986,941
臨時損失	127,135,590
災害復旧事業費	123,553,392
資産除売却損	2,260,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,322,198
臨時利益	81,119,000
資産売却益	-
その他	81,119,000
純行政コスト	10,452,003,531

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,572,279,302	38,473,028,655	△ 10,900,749,353
純行政コスト(△)	△ 10,452,003,531		△ 10,452,003,531
財源	10,231,955,986		10,231,955,986
税収等	7,001,465,145		7,001,465,145
国県等補助金	3,230,490,841		3,230,490,841
本年度差額	△ 220,047,545		△ 220,047,545
固定資産等の変動(内部変動)		△ 513,457,949	513,457,949
有形固定資産等の増加		532,662,255	△ 532,662,255
有形固定資産等の減少		△ 1,585,045,046	1,585,045,046
貸付金・基金等の増加		1,030,271,988	△ 1,030,271,988
貸付金・基金等の減少		△ 491,347,146	491,347,146
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	463,340,576	463,340,576	
その他	15,878,000	15,106,700	771,300
本年度純資産変動額	259,171,029	△ 35,010,675	294,181,704
本年度末純資産残高	27,831,450,331	38,438,017,980	△ 10,606,567,649



## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,093,168,132
業務費用支出	3,547,536,443
人件費支出	1,710,667,491
物件費等支出	1,692,400,225
支払利息支出	39,523,640
その他の支出	104,945,087
移転費用支出	5,545,631,689
補助金等支出	2,165,002,969
社会保障給付支出	2,624,147,643
他会計への繰出支出	755,534,707
その他の支出	946,370
業務収入	9,931,172,185
税収等収入	6,791,991,717
国県等補助金収入	2,864,591,844
使用料及び手数料収入	167,796,108
その他の収入	106,792,516
臨時支出	123,553,392
災害復旧事業費支出	123,553,392
その他の支出	-
臨時収入	91,748,997
<b>業務活動収支</b>	<b>806,199,658</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,548,406,164
公共施設等整備費支出	532,662,255
基金積立金支出	876,760,620
投資及び出資金支出	37,622,289
貸付金支出	101,361,000
その他の支出	-
投資活動収入	955,940,408
国県等補助金収入	274,150,000
基金取崩収入	372,305,000
貸付金元金回収収入	101,465,408
資産売却収入	-
その他の収入	208,020,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 592,465,756</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,105,398,076
地方債償還支出	1,105,121,260
その他の支出	276,816
財務活動収入	701,394,000
地方債発行収入	701,394,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 404,004,076</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 190,270,174</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>446,233,213</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>255,963,039</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>26,017,916</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,360,288</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>24,657,628</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>280,620,667</b>

## 全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,005,531,742	固定負債	11,836,066,383
有形固定資産	37,286,921,186	地方債等	9,641,652,872
事業用資産	13,140,040,312	長期未払金	-
土地	3,802,879,366	退職手当引当金	1,328,338,240
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	644,000
建物	21,734,439,738	その他	865,431,271
建物減価償却累計額	△ 14,793,501,811	流動負債	1,491,803,408
工作物	2,081,162,406	1年内償還予定地方債等	1,330,521,428
工作物減価償却累計額	△ 1,187,557,265	未払金	25,915,407
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,457,983
航空機	-	預り金	24,657,628
航空機減価償却累計額	-	その他	2,250,962
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,327,869,791
建設仮勘定	-		
インフラ資産	23,550,970,847	<b>【純資産の部】</b>	
土地	371,891,962	固定資産等形成分	41,827,335,650
建物	1,535,051,606	余剰分(不足分)	△ 12,666,543,197
建物減価償却累計額	△ 996,791,505	他団体出資等分	-
工作物	54,989,927,568		
工作物減価償却累計額	△ 32,362,571,514		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,462,730		
物品	2,940,027,465		
物品減価償却累計額	△ 2,344,117,438		
無形固定資産	10,560,662		
ソフトウェア	10,055,000		
その他	505,662		
投資その他の資産	1,708,049,894		
投資及び出資金	200,257,502		
有価証券	33,563,502		
出資金	166,694,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,468,047		
長期貸付金	143,907,400		
基金	1,280,692,424		
減債基金	-		
その他	1,280,692,424		
その他	34,140		
徴収不能引当金	△ 7,309,619		
流動資産	3,483,130,502		
現金預金	623,903,855		
未収金	28,440,700		
短期貸付金	132,711,908		
基金	2,689,092,000		
財政調整基金	1,705,680,000		
減債基金	983,412,000		
棚卸資産	4,841,660		
その他	6,430,000		
徴収不能引当金	△ 2,289,621		
繰延資産	-		
資産合計	42,488,662,244	純資産合計	29,160,792,453
		負債及び純資産合計	42,488,662,244

## 全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,982,518,464
業務費用	5,831,620,834
人件費	1,996,599,615
職員給与費	1,647,050,681
賞与等引当金繰入額	108,457,983
退職手当引当金繰入額	459,000
その他	240,631,951
物件費等	3,617,466,648
物件費	1,531,662,892
維持補修費	316,333,772
減価償却費	1,769,469,984
その他	-
その他の業務費用	217,554,571
支払利息	62,918,147
徴収不能引当金繰入額	13,553,444
その他	141,082,980
移転費用	9,150,897,630
補助金等	6,520,385,433
社会保障給付	2,629,564,827
その他	947,370
経常収益	655,690,179
使用料及び手数料	541,038,969
その他	114,651,210
純経常行政コスト	14,326,828,285
臨時損失	133,479,471
災害復旧事業費	123,553,392
資産除売却損	6,857,143
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,068,936
臨時利益	81,796,400
資産売却益	-
その他	81,796,400
純行政コスト	14,378,511,356

## 全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,892,374,755	42,001,945,042	△ 13,109,570,287	-
純行政コスト(△)	△ 14,378,511,356		△ 14,378,511,356	
財源	14,167,710,480		14,167,710,480	-
税金等	8,320,380,504		8,320,380,504	
国県等補助金	5,847,329,976		5,847,329,976	
本年度差額	△ 210,800,876		△ 210,800,876	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 615,434,377	615,434,377	
有形固定資産等の増加		597,665,348	△ 597,665,348	
有形固定資産等の減少		△ 1,774,067,127	1,774,067,127	
貸付金・基金等の増加		1,075,957,790	△ 1,075,957,790	
貸付金・基金等の減少		△ 514,990,388	514,990,388	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	463,340,576	463,340,576		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	15,878,000	△ 22,515,589	38,393,589	
本年度純資産変動額	268,417,698	△ 174,609,392	443,027,090	-
本年度末純資産残高	29,160,792,453	41,827,335,650	△ 12,666,543,197	-

## 全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,590,827,959
業務費用支出	4,439,930,329
人件費支出	2,083,824,738
物件費等支出	2,034,483,116
支払利息支出	39,523,640
その他の支出	282,098,835
移転費用支出	9,150,897,630
補助金等支出	6,520,385,433
社会保障給付支出	2,629,564,827
その他の支出	947,370
業務収入	14,688,732,847
税込等収入	8,549,027,916
国県等補助金収入	5,481,430,979
使用料及び手数料収入	541,654,269
その他の収入	116,619,683
臨時支出	205,355,228
災害復旧事業費支出	123,553,392
その他の支出	81,801,836
臨時収入	92,426,397
<b>業務活動収支</b>	<b>984,976,057</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,616,224,094
公共施設等整備費支出	609,801,474
基金積立金支出	905,061,620
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,361,000
その他の支出	-
投資活動収入	923,768,558
国県等補助金収入	279,600,439
基金取崩収入	372,305,000
貸付金元金回収収入	101,465,408
資産売却収入	-
その他の収入	170,397,711
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 692,455,536</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,272,519,617
地方債等償還支出	1,271,450,701
その他の支出	1,068,916
財務活動収入	739,016,289
地方債等発行収入	701,394,000
その他の収入	37,622,289
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 533,503,328</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 240,982,807</b>
前年度末資金残高	840,229,034
<b>本年度末資金残高</b>	<b>599,246,227</b>
前年度末歳計外現金残高	26,017,916
本年度歳計外現金増減額	△ 1,360,288
本年度末歳計外現金残高	24,657,628
本年度末現金預金残高	623,903,855

## 連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,603,932,535	固定負債	12,946,725,598
有形固定資産	39,570,574,648	地方債等	10,455,867,311
事業用資産	15,260,813,625	長期未払金	-
土地	3,837,505,854	退職手当引当金	1,623,346,670
立木竹	1,502,617,877	損失補償等引当金	644,000
建物	24,631,728,462	その他	866,867,617
建物減価償却累計額	△ 15,653,872,860	流動負債	1,935,231,008
工作物	2,117,002,709	1年内償還予定地方債等	1,538,983,947
工作物減価償却累計額	△ 1,201,642,718	未払金	88,495,854
船舶	2,300,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,299,999	前受金	149,201,790
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,723,833
航空機	-	預り金	25,005,310
航空機減価償却累計額	-	その他	4,820,274
その他	27,474,300	負債合計	14,881,956,606
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	23,550,970,847	固定資産等形成分	44,434,602,288
土地	371,891,962	余剰分(不足分)	△ 14,036,516,994
建物	1,535,051,606	他団体出資等分	24,034,213
建物減価償却累計額	△ 996,791,505		
工作物	54,989,927,568		
工作物減価償却累計額	△ 32,362,571,514		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,462,730		
物品	3,683,831,099		
物品減価償却累計額	△ 2,925,040,923		
無形固定資産	10,560,663		
ソフトウェア	10,055,001		
その他	505,662		
投資その他の資産	2,022,797,224		
投資及び出資金	179,257,502		
有価証券	33,563,502		
出資金	145,694,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,572,645		
長期貸付金	143,907,400		
基金	1,616,335,156		
減債基金	-		
その他	1,616,335,156		
その他	34,140		
徴収不能引当金	△ 7,309,619		
流動資産	3,700,143,578		
現金預金	744,686,535		
未収金	114,973,402		
短期貸付金	132,711,908		
基金	2,697,957,845		
財政調整基金	1,714,545,845		
減債基金	983,412,000		
棚卸資産	5,648,723		
その他	6,454,786		
徴収不能引当金	△ 2,289,621		
繰延資産	-		
資産合計	45,304,076,113	純資産合計	30,422,119,507
		負債及び純資産合計	45,304,076,113

## 連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日  
至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,533,550,811
業務費用	7,060,020,921
人件費	2,437,823,149
職員給与費	2,028,536,806
賞与等引当金繰入額	128,722,897
退職手当引当金繰入額	18,012,917
その他	262,550,529
物件費等	4,105,540,654
物件費	1,821,669,961
維持補修費	365,282,693
減価償却費	1,914,353,344
その他	4,234,656
その他の業務費用	516,657,118
支払利息	72,988,883
徴収不能引当金繰入額	13,553,444
その他	430,114,791
移転費用	10,473,529,890
補助金等	5,230,135,115
社会保障給付	5,242,134,206
その他	1,260,569
経常収益	1,029,145,902
使用料及び手数料	553,318,337
その他	475,827,565
純経常行政コスト	16,504,404,909
臨時損失	134,264,728
災害復旧事業費	123,553,392
資産除売却損	6,992,575
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,718,761
臨時利益	96,048,892
資産売却益	-
その他	96,048,892
純行政コスト	16,542,620,745

## 連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,036,998,177	44,544,689,105	△ 14,531,725,141	24,034,213
純行政コスト(△)	△ 16,542,620,745		△ 16,542,620,745	
財源	16,412,967,383		16,412,967,383	-
税込等	9,294,561,037		9,294,561,037	
国県等補助金	7,118,406,346		7,118,406,346	
本年度差額	△ 129,653,362		△ 129,653,362	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 638,269,558	638,269,558	
有形固定資産等の増加		657,693,351	△ 657,693,351	
有形固定資産等の減少		△ 1,919,085,919	1,919,085,919	
貸付金・基金等の増加		1,157,664,136	△ 1,157,664,136	
貸付金・基金等の減少		△ 534,541,126	534,541,126	
資産評価差額	△ 2	△ 2		
無償所管換等	463,340,576	463,340,576		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	45,871,212	104,982,178	△ 59,110,966	-
その他	5,562,906	△ 40,140,011	45,702,917	
本年度純資産変動額	385,121,330	△ 110,086,817	495,208,147	-
本年度末純資産残高	30,422,119,507	44,434,602,288	△ 14,036,516,994	24,034,213



## 連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,982,979,954
業務費用支出	5,509,450,063
人件費支出	2,506,618,395
物件費等支出	2,377,673,760
支払利息支出	49,594,376
その他の支出	575,563,532
移転費用支出	10,473,529,891
補助金等支出	5,230,135,115
社会保障給付支出	5,242,134,206
その他の支出	1,260,570
業務収入	17,313,497,260
税収等収入	9,523,208,450
国県等補助金収入	6,752,507,349
使用料及び手数料収入	553,933,637
その他の収入	483,847,824
臨時支出	216,320,144
災害復旧事業費支出	123,553,392
その他の支出	92,766,752
臨時収入	106,678,889
<b>業務活動収支</b>	<b>1,220,876,051</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,684,694,748
公共施設等整備費支出	652,205,061
基金積立金支出	911,786,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,361,000
その他の支出	19,342,187
投資活動収入	943,208,746
国県等補助金収入	279,600,439
基金取崩収入	391,745,188
貸付金元金回収収入	101,465,408
資産売却収入	-
その他の収入	170,397,711
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 741,486,002</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,479,628,609
地方債等償還支出	1,478,050,322
その他の支出	1,578,287
財務活動収入	739,016,289
地方債等発行収入	701,394,000
その他の収入	37,622,289
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 740,612,320</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 261,222,271</b>
前年度末資金残高	976,395,251
比例連結割合変更に伴う差額	4,649,812
<b>本年度末資金残高</b>	<b>719,822,792</b>
前年度末歳計外現金残高	26,212,556
本年度歳計外現金増減額	△ 1,348,813
本年度末歳計外現金残高	24,863,743
本年度末現金預金残高	744,686,535

## 添付資料

### ◆ 附属明細書

一般会計

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほホールディングス	0	1,567	78	60,000	3,000	-2,922	3,000
合計			78	60,000	3,000	-2,922	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	659,693,000	4,009,461,327	2,417,204,426	1,592,256,901	1,742,052,904	37.9%	602,967,183	0	659,693,000
西之表市農業振興公社	21,000,000	199,066,209	62,747,218	136,318,991	51,861,280	40.5%	55,199,155	0	21,000,000
合計	680,693,000								

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
種子島中央青果株式会社	0	4,745,277	17,194,559	-12,449,282	20,000,000	60.5%	0	0	0	12,100,000
南日本放送株式会社	150,000	14,209,121,000	2,896,546,000	11,312,575,000	200,000,000	0.1%	8,484,431	0	150,000	150,000
南薩エアポート株式会社	32,424	31,728,059	6,030,454	25,697,605	143,500,000	0.1%	35,815	0	32,424	200,000
株式会社ナンテク(南九州畜産興業株式会社)	81,000	13,821,556,000	11,019,392,000	2,802,164,000	490,000,000	0.0%	463,215	0	81,000	81,000
種子島空港ターミナルビル株式会社	33,300,000	319,646,000	58,613,000	261,033,000	100,000,000	33.3%	86,923,989	0	33,300,000	33,300,000
県漁業信用基金協会	11,100,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	46,091,250,000	0.0%	16,411,816	0	11,100,000	11,100,000
県信用保証協会	11,900,000	325,224,309,848	301,290,981,604	23,933,328,244	16,237,908,232	0.1%	17,539,612	0	11,900,000	11,900,000
種子島森林組合	0	227,983,738	262,215,723	-34,231,985	97,475,776	9.2%	0	0	0	8,964,000
鹿児島県農業信用基金協会	2,320,000	99,025,461,185	89,386,942,380	9,638,518,805	6,090,890,000	0.0%	3,671,280	0	2,320,000	2,320,000

一般会計

③投資及び出資金の明細

さとうきび品質取引対策基金	10,340,000	-	-	-	-	-	-	0	10,340,000	10,340,000
鹿児島県森林整備公社(県林業開発公社)	0	33,163,131,579	33,405,950,421	-242,818,842	17,800,000	1.1%	0	0	0	200,000
市野菜価格安定制度(特別基金)	31,729,000	-	-	-	-	-	-	0	31,729,000	31,729,000
県角膜・腎臓バンク協会	169,000	112,241,116	673,446	111,567,670	104,000,000	0.2%	181,297	0	169,000	169,000
鹿児島県農業・農村振興協会(県農業後継者育成基金協会)	5,716,000	1,014,946,661	7,105,025	1,007,841,636	1,000,000,000	0.6%	5,760,823	0	5,716,000	5,716,000
かごしま豊かな海づくり協会(県栽培漁業協会)	7,888,000	1,605,260,817	89,387,714	1,515,873,103	1,294,169,300	0.6%	9,239,291	0	7,888,000	7,888,000
鹿児島県暴力追放県民会議	930,000	974,028,529	436,596	973,591,933	751,940,960	0.1%	1,204,138	0	930,000	930,000
県家畜畜産物衛生指導協会	170,000	609,396,809	214,685,640	394,711,169	40,990,000	0.4%	1,637,007	0	170,000	170,000
かごしまみどりの基金	1,262,000	520,924,888	10,231,127	510,693,761	471,378,157	0.3%	1,367,258	0	1,262,000	1,262,000
市肉用牛基金運営協議会	60,000,000	-	-	-	-	-	-	0	60,000,000	60,000,000
鹿児島県環境保全協会(県環境検査センター)	160,000	792,841,107	165,671,170	627,169,937	50,000,000	0.3%	2,006,944	0	160,000	160,000
県畜産協会	710,000	4,002,232,549	682,288,377	3,319,944,172	930,825,000	0.1%	2,532,335	0	710,000	710,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	28,823,949	0	1,300,000	1,300,000
合計	179,257,424								179,257,424	

一般会計

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,705,680,000	0	0	0	1,705,680,000	1,705,680,000
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	983,412,000	0	0	0	983,412,000	983,412,000
その他(基金)	964,534,424	0	0	0	964,534,424	964,534,000
退職手当等基金	6,320,000	0	0	0	6,320,000	6,320,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,034,000	0	0	0	10,034,000	10,034,000
地域振興基金	59,484,000	0	0	0	59,484,000	59,484,000
地域福祉基金	9,161,000	0	0	0	9,161,000	9,161,000
西京畑地かんがい	44,386,000	0	0	0	44,386,000	44,386,000
公共施設建設基金	433,688,000	0	0	0	433,688,000	433,688,000
ふるさと応援寄付基金	315,483,664	0	0	0	315,483,664	315,483,000
国保高額貸付基金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	6,000,000
奨学基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000

一般会計

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
学校教育施設整備基金	1,991,614	0	0	0	1,991,614	1,992,000
森林環境譲与税基金	18,311,333	0	0	0	18,311,333	18,311,000
都市計画事業基金	44,674,813	0	0	0	44,674,813	44,675,000
合計	3,653,626,424	0	0	0	3,653,626,424	3,653,626,000

一般会計

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金収入	20,240,400	0	6,805,908	0	27,046,308
地域総合整備資金	95,667,000	0	21,646,000	0	117,313,000
畜産振興資金	0	0	102,260,000	0	102,260,000
種子島森林組合運営資金	28,000,000	0	2,000,000	0	30,000,000
合計	143,907,400	0	132,711,908	0	276,619,308

一般会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	11,185,325	0
小計	11,185,325	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	9,159,089	716,333
市民税(法人)	325,800	21,664
固定資産税	16,880,929	2,765,633
軽自動車税	1,964,577	192,102
都市計画税	740,734	137,222
その他の未収金		
児童福祉費負担金	450,850	0
社会福祉費負担金	352,038	0
住宅使用料	6,546,600	125,172
建物貸付収入	60,640	0
民生雑入	6,307,416	262,852
違約金及び延納利息	164,000	0
小計	42,952,673	4,220,978
合計	54,137,998	4,220,978

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金収入	771,300	0
小計	771,300	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	2,859,006	222,031
市民税(法人)	180,000	11,969
固定資産税	6,411,861	1,028,712
軽自動車税	783,375	74,948
都市計画税	237,689	43,992
その他の未収金		
児童福祉費負担金	115,100	0
社会福祉費負担金	0	0
住宅使用料	457,900	8,755
建物貸付収入	0	0
民生雑入	0	0
違約金及び延納利息	0	0
小計	11,044,931	1,390,407
合計	11,816,231	1,390,407



一般会計

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,976,873,593	822,486,197	5,468,807,192	215,853,144	0	162,353,257	0	0	129,860,000
一般公共事業	66,382,447	19,272,433	64,816,117	0	0	1,566,330	0	0	0
公営住宅建設	547,230,062	96,317,767	547,230,062	0	0	0	0	0	0
災害復旧	100,974,863	21,151,128	87,467,774	0	0	13,507,089	0	0	0
教育・福祉施設	753,194,588	99,098,950	753,194,588	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	473,236,523	90,815,436	36,128,282	162,323,651	0	144,924,590	0	0	129,860,000
その他	4,035,855,110	495,830,483	3,979,970,369	53,529,493	0	2,355,248	0	0	0
【特別分】	3,478,446,701	345,299,013	2,011,115,035	1,254,553,507	0	129,721,177	0	0	83,056,982
臨時財政対策債	3,224,191,594	297,450,230	1,847,248,910	1,247,221,507	0	129,721,177	0	0	0
減税補填債	17,509,071	6,096,465	17,509,071	0	0	0	0	0	0
その他	236,746,036	41,752,318	146,357,054	7,332,000	0	0	0	0	83,056,982
合計	9,455,320,294	1,167,785,210	7,479,922,227	1,470,406,651	0	292,074,434	0	0	212,916,982

一般会計

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,455,320,294	8,758,792,774	564,920,214	82,259,288	3,295,529	29,245,481	852,728	15,954,280	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,455,320,294	1,167,785,210	1,097,236,718	1,079,172,122	1,016,520,894	903,281,010	2,958,367,931	1,232,956,409	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

一般会計

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	5,022,727	3,611,271	4,413,020	0	4,220,978
徴収不能引当金(流動資産)	1,611,418	0	221,011	0	1,390,407
退職手当引当金	1,404,377,000	0	80,886,000	0	1,323,491,000
損失補償等引当金	877,000	0	233,000	0	644,000
賞与等引当金	95,309,857	93,316,124	95,309,857	0	93,316,124
合計	1,507,198,002	96,927,395	181,062,888	0	1,423,062,509

一般会計

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	基幹水利施設ストックマネジメント事業	鹿児島県	24,400,000	事業負担金
	合併処理浄化槽設置	-	21,339,000	事業補助金
	県営西之表港改修(離島・統合補助)	鹿児島県	15,360,000	事業負担金
	畑地帯総合整備	鹿児島県	13,875,041	事業負担金
	地方特定道路整備事業	鹿児島県	9,000,000	事業負担金
	その他	-	46,374,828	-
	計		130,348,869	
その他の補助金等	種子島地区広域事務組合	種子島地区広域事務組合	435,713,000	一部事務組合負担金
	熊毛地区消防組合	熊毛地区消防組合	264,556,000	一部事務組合負担金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	205,016,627	一部事務組合負担金
	産婦人科医院組合	種子島産婦人科医院組合	67,828,000	一部事務組合負担金
	事業者見舞金	-	61,700,000	見舞金
	その他	-	999,840,473	-
	計		2,034,654,100	
合計		2,165,002,969		

一般会計

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,412,013,133	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	106,442,000	
		利子割交付金	840,000	
		配当割交付金	3,488,000	
		株式等譲渡所得割交付金	4,831,000	
		地方消費税交付金	357,047,000	
		環境性能割交付金	5,467,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	26,665,000	
		地方交付税	4,797,433,000	
		交通安全対策特別交付金	1,487,000	
		法人事業税交付金	12,291,000	
		分担金及び負担金	37,823,465	
		寄付金,寄附金	216,369,909	
		繰入金	19,267,638	
	小計		7,001,465,145	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,015,045,644
			都道府県等支出金	849,546,200
			計	2,864,591,844
		資本的補助金	国庫支出金	257,172,000
			都道府県等支出金	16,978,000
			計	274,150,000
		臨時的補助金	国庫支出金	80,840,000
			都道府県等支出金	10,908,997
			計	91,748,997
	小計		3,230,490,841	
	合計		10,231,955,986	

一般会計

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,452,003,531	2,956,340,841	516,542,000	5,351,660,568	1,627,460,122
有形固定資産等の増加	532,662,255	274,150,000	184,852,000	73,660,255	0
貸付金・基金等の増加	1,030,271,988	0	0	1,015,743,909	14,528,079
その他	15,878,000	0	0	0	15,878,000
合計	12,030,815,774	3,230,490,841	701,394,000	6,441,064,732	1,657,866,201

# 一般会計

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	255,963,039
合計	255,963,039

## 添付資料

### ◆注記



# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

## 一般会計等財務書類 注記

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

なし

#### ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

#### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

# 一般会計等財務書類 注記

税込方式によっています。

## ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

## ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	644千円	0千円	644千円
計	0千円	644千円	0千円	644千円

# 一般会計等財務書類 注記

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	9.1 %
将来負担比率	1.7 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,057 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 ( 0千円)
インフラ資産	0千円 ( 0千円)
物品	0千円 ( 0千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 一般会計等財務書類 注記

## ②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	6,300,658 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	823,592 千円
将来負担額	11,782,774 千円
充当可能基金額	3,966,041 千円
特定財源見込額	332,716 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	7,389,238 千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (5) 資金収支計算書に係る事項

### ①基礎的財政収支

757,713 千円

### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,126,489千円	11,870,526千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△446,233千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	11,680,256千円	11,870,526千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

## 一般会計等財務書類 注記

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	806,200千円
投資活動収入の国県等補助金収入	274,150千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	383,834千円
減価償却費	△1,585,045千円
賞与等引当金繰入額	△93,316千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△3,611千円
資産除売却益（損）	△2,260千円
純資産変動計算書の本年度差額	△220,048千円

④重要な非資金取引

なし

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結対象会計の会計規則に基づく評価方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

## 全体財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引  
及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き  
ます。）  
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
なし
- ② 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### （6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。



## 全体財務書類 注記

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	644千円	0千円	644千円
計	0千円	644千円	0千円	644千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

# 全体財務書類 注記

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業	全部連結	-
市場事業	全部連結	-
国民健康保険事業（事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
交通災害共済事業	全部連結	-
後期高齢者医療事業（市町村）	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

#### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

#### イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等・・・連結対象団体の会計規則に基づく評価方法

#### ② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

## 連結財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### （6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、西之表市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## 連結財務書類 注記

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西之表市土地改良区	0千円	644千円	0千円	644千円
計	0千円	644千円	0千円	644千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 連結財務書類 注記

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
種子島地区広域事務組合	比例連結	68.81%
熊毛地区消防組合	比例連結	29.10%
種子島産婦人科医院組合	比例連結	51.86%
鹿児島県市町村総合事務組合（緊急）	比例連結	6.57%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	2.94%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	1.96%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.17%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.97%
西之表市農業振興公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

##### イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。